資料5

★第4回（仮称）仙台市教育プラン検討委員会に向けた事前意見

委員名		（仮称）仙台市教育プラン（9月7日案）について	今後の教育課題と対応の方向性について	
			今後の対応が必要な教育課題	想定（期待）される対応の方向性
佐藤　静 （委員長）	宮城教育大学教職大学院　教授 点検・評価の学識経験者	―	―	―
菅野　澄枝 （副委員長）	仙台市社会学級研究会　会長	―	社会学級や市民センター事業への参加者数の減少。	実践につながる研修事業や，他の社会教育事業団体との連携を通して専門性を高める。嘱託社会教育主事研究協議会やPTA協議会と情報共有し，お互いの特性を活動に活かす。
		―	東日本大震災の記憶がない子どもたちに伝える防災・減災教育は学校教育の枠にとらわれず，家庭・地域教育との連携が必要。	災害時に，家族や地域の一員としてどうあるべきかを学ぶために，地域防災リーダーや自主防災組織の活用を推進する。
癸生川　義浩	鶴谷特別支援学校　校長	前回の話し合いで出たように思いますが，「（仮称）仙台市教育プラン（9月7日案）p.5　第三章の総括で，取組状況と課題のところに「成果」を入れると良いと思います。	施策Ⅰ－3 ・仙台版ICT教育の展開 ・遠隔教育の推進	・休校が続くことを想定しての，動画配信による学習プログラムの作成（施策Ⅱ－3　不登校対策にもつながる） ・動画などがスムーズに配信できる大容量のインターネット回線の確保
			施策Ⅳ－1 ・社会学級　等	・特別支援学級や特別支援学校を卒業した後の社会教育の受け皿の整備と，民間団体への補助等
佐々木　守世	（株）ホームセレクト　代表取締役 元・仙台市確かな学力育成プラン2018検討委員	基本理念：良く感じたのが以前より仙台のカラーがはっきり分かることです。気になったのが文章が長く，たくさん盛り込んでいることです。文章は，長いと焦点がぼやける短所があります。基本理念とキャッチフレーズを分けるとか，基本理念をメインキャッチとサブキャッチに分けるなど，なんらかの強弱や違いを入れることで，シンプルな文章になり，もっと心に響くと感じました。また，文章の最後の「～育てます」の部分，「誰が？」と直感的に感じました。基本理念にはいろいろな考え方がありますが，今回の「仙台市の教育プラン」は，仙台市の教育が目指しているビジョン，または目指していくビジョンだと感じています。どちらかというと「誰かが誰かに」ではなく「みんなで目指そう」という表現がしっくりくると思いました。理念は多くの人を結集させる力を持っています。大きな発信力も持ちます。そのため，「みんなで目指そう」を直感的に感じる文章がいいかなと感じました。意見です。	「本市の教育をめぐる現状と課題」からwithコロナ・アフターコロナにおいて，子どもの貧困率が再び上昇する可能性はあるのか？エビデンスからの課題対策ではなく，現状からの課題の予測と対策も視野に入れることは必要か？	私は教育関係者ではありませんので，現場を分かっていません。子どもの貧困に対して現在取り組んでいる具体的な内容が，現状と将来の課題解決になるような方向性になっていればいいと感じました。
			「本市の教育をめぐる現状と課題」からスマートフォンの所持率・使用時間だけでなく，それにより起こっている学力低下や犯罪増加も課題としてグラフ化するといいのでは？（仙台市のエビデンスが無い場合は，全国の資料を参考にするなど）	今の子どもたちが社会人になるときは，リモートワークや在宅ワークが増えている可能性があります。スマートフォンは社会人にとって「必要」でもあり「危険」でもあります。コインの表裏とも言える両面性を教育に具体的に取り込んでいく方向性が示されているといいと感じました。
佐藤　正幸	五橋中学校　校長 仙台市中学校長会　会長	―	SDGsの推進が2(1)に記載されているが，それに関連した施策として基本方針Ⅰに簡単に環境教育等と括られて書かれている。もう少し具体的な記載が必要なのではないか。	目標5のジェンダー教育を基本方針Ⅱ，あるいはⅢあたりで記載することが可能ではないのか。「杜の都の学校教育」にも人権教育として明示が必要だと考える。
			グローバル化に対応した具体的な施策が「多様なニーズに応じた教育機会の確保」ぐらいしか書かれていない。教育委員会として今後どうしていくかの検討が必要ではないか。	多言語による「豊かな歴史・文化」や「仙台版防災教育」の発信，防災関連施設のグローバル化への対応などが必要なのではないか。
			地域の力や家庭の教育力の向上を目指す取り組みについてより明確に，具体的に記すべきであると考える。	地域や家庭作りに関するイベント，学校区単位での勉強会の設定など，市P協や市長部局などの力を借りながら開催すべきではないか。現在の記載では，学校教育の負担が非常に大きい。
			施策Ⅲ－5の学校における働き方改革の推進での校務支援システムの活用や学校給食費公会計化推進はすでに実施済みであり，新たな取組が見えてこない。	文科省が打ち出した部活動に対しての改革や紙ベースでのやりとりをやめたり，通信票の在り方の市教委として姿勢などもっと具体的に記述してほしい。現場のモチベーションにつながる。
佐藤　美佳子	元・仙台市PTA協議会会長 点検・評価の学識経験者	―	―	―

資料5

★第4回（仮称）仙台市教育プラン検討委員会に向けた事前意見

委員名		（仮称）仙台市教育プラン（9月7日案）について	今後の教育課題と対応の方向性について	
			今後の対応が必要な教育課題	想定（期待）される対応の方向性
佐藤　由美	台原小学校　校長	6つの基本方針が基本理念の実現とどう関係しているのか読み取れないように感じます。図等で示すなどして，基本方針の全体像を捉え，教育施策の具体との関係を読み取ることができるようにしてはいかがでしょうか。	基本方針Ⅰ　ICTを活用した学びの推進　施策Ⅰ-2・3 児童生徒一人一台端末を配置した後の運用・活用が各学校対応になるのは難しいと思います。	運用・活用するためには職員の研修が必要になりますが，各学校任せでは差が生じることになると思います。基本方針Ⅲ施策Ⅲ-6に教員のICT利活用能力の向上とあり，その施策も大切だと思いますが，より充実した活用を推進するために，専門の職員を配置してはどうでしょうか。職員の負担軽減にもつながると思います。
			基本方針Ⅱ　確かな学力の向上　施策Ⅱ-6 学習意欲向上の主な事業は全ての児童生徒が対象となるものではないように思います。	学習意欲の向上には，児童生徒にとって魅力的な授業づくりが欠かせないと思います。日々の授業の取組を充実させることができるような環境整備が必要ではないでしょうか。
			基本方針Ⅱ　確かな学力の向上　施策Ⅱ-7 「基礎的知識」と「応用力」という言葉と新学習指導要領にある言葉との関わりが明確ではないように感じます。	新学習指導要領では育成すべき資質・能力が求められており，その関連から「知識・技能」とすることで整合性が図れると考えます。応用力についても文言を検討する必要があると思います。
			基本方針Ⅲ　魅力ある教職の実現　施策Ⅲ-7 優れた人材の確保に対し，教員採用選考が記載されていますが，魅力ある職場づくりについては触れられていません。現職の教員が読んだときには気になるところだと思います。	魅力的な授業をつくるために，教材研究や授業づくりに十分に取り組める時間が必要だと感じます。心身の健康保持，意欲にも必要な時間だと思います。職場環境や労働環境を整えることも取り上げることも必要ではないでしょうか。
			基本方針Ⅳ　地域の学びと学校との関連があってもいいかと思います。	学校での学びを活用し児童生徒も地域の課題に積極的に取り組み，地域住民も学習したことを生かす場として学校を活用するといった連携が図れれば，学びの循環につながるのではないでしょうか。また，有償のボランティアを学校や社会教育に入れていくことも必要ではないかと思います。
			基本方針Ⅴ　家庭教育力の差は大きいと感じます。一時的に機会を設定しても，参加することが難しい保護者も多数です。	継続的に支援する体制を組む必要があると考えます。子供にかける時間を確保したくてもかけられないといった保護者もいます。家庭での学習ということからも，それぞれの家庭環境に応じて，ICT機器の整備など必要ではないでしょうか。
長谷川　真里	東北大学教育学研究科　教授 点検・評価の学識経験者	―	―	―
花渕　浩司	木町通小学校　校長 仙台市小学校長会　会長	―	（P9 施策Ⅱ－5）平均的な体力・運動能力向上に合わせて，「幼少期からの才能の発掘」も行うことが必要ではないか。	走，跳，投，打，等の能力ある子供を早期に発見する計画的，継続的なプロジェクトを立ち上げることも考えられる。
			（P9 施策Ⅱ－6）科学館・天文台学習はもちろんのこと，市内にある様々な施設等を活用した取組も必要ではないか。	科学館・天文台に加え，八木山動物園，うみの杜水族館，地底の森ミュージアム，博物館，歴民俗資料館，メディアテーク，県美術館等の市内にある施設を関連させ，有機的な学習も考えられる。
			（P9 施策Ⅱ－9）幼保・小連携，小中連携の推進とは，具体的にどのようなことなのか。	幼保・小連携：学芸会や生活科のお祭り等への幼保の参加推進(モデル校)，1日体験入学 小中連携：文化祭への小学生の参加，合唱コンクール(練習)への参加，陸上記録会の中学生による指導，部活体験。
			（P9 施策Ⅲ－1）中学校の35人学級は実施済みであるが，いじめの7割は小学校で起こっている事実から，小学校での35人以下学級は急務ではないか。	中学校でのいじめは，小学校に起因していることが多い。そのために，早い段階で「いじめは絶対にいけない」ということを指導するために小学校での35人以下学級の実現が望まれる。

資料5

★第4回（仮称）仙台市教育プラン検討委員会に向けた事前意見

委員名		（仮称）仙台市教育プラン（9月7日案）について	今後の教育課題と対応の方向性について	
			今後の対応が必要な教育課題	想定（期待）される対応の方向性
水谷　修	東北学院大学　教授 点検・評価の学識経験者	1．学校教育に関する方針・施策の多さに違和感があります。教育行政の中心がそこにあるということなのでしょうが、バランスに欠けています。 2．同様に、学校教育が中心になっていることから、方針が学校教育から始まっているのだと思います。例えば、基本方針Ｖがはじめにきてもおかしくないと思います。少々中身やタイトルを変更する必要がありますが、学校・地域・家庭の連携や協働にかかわる方針や施策、例えば「地域とともに歩む学校づくり」「学校を核とした地域づくり」があって、学校教育、社会教育の方針や施策が出てくるという作り方もあろうかと思います。 3．.基本方針Ⅳと Ｖの施策及び主な事業は、今期の基本計画とあまり違いが見られないように思います。毎年度行われてきている自己点検評価から、どのような問題点や課題が見えてきているのか、また、社会環境の変化を受けてどのような課題が設定されるのか、そして新たな方策や事業が考えられるのか、行政内部の声をお聞きしたいと思いました。 4．方針Ｖは、「地域を愛する心を育成するため」の環境整備なのでしょうか。3つの施策はもっと多くの意義を有するものだと思います。また、方針ＶとⅥは同じ教育環境整備ですが、別にしなければならないのでしょうか。 5．小さなことですが、第7章「推進体制」冒頭の「学校現場における教職員・関係者のみならず」という文言は必要でしょうか。まさに、この計画が学校教育中心に書かれていることを明示しているように思います。これがなくても問題ないように思います。それとも教職員・関係者は一丸となることを避ける傾向にあることから、あえて記述するということでしょうか。それならば記載している意味はわかりますが、そうではないと思います。また、「一丸となって」、「一丸となった」という言葉に違和感を抱くのは私だけでしょうか。会社や何かのチーム（あるいは学校のクラス）が活動するときにスローガンとして「一丸」を使うことは、士気をためるうえで有効かもしれませんが、このような計画に用いることばとして適当でしょうか。	防災、ICT、SDGs、人生１００年時代、コロナ後の社会などへの対応について	今後も教育活動のカギになることがらが、学校教育の部分にしか記載されていないことに違和感があります。例えば、SDGsでは「だれひとり取り残さない」がスローガンとしてかかげられています。これに社会教育を含む教育行政全体はどのようにとりくむのでしょうか。また、人生100年時代、コロナ後の社会についても、教育行政がどのように取り組むのか、今回の資料からは見えません。
			自立を掲げるときには、支援や協働を理念の中に掲げる必要はないでしょうか。	基本理念の3段落目で「自立して生きていく力を育む」ことを掲げることには賛成します。しかしながら、自立できずに苦しんでいる人たちもいます。その人たちに対する教育での支援を一方で触れることも大事だと思います。また、自立を掲げる際には、自立した人間が協働して課題等の解決にあたる重要性を掲げる必要があると思います。
			自己完結型の施策には限界があります。施策を展開するにあたり、他部局との連携をどのように考えるのか。また、他部局が中心となるような課題の中で、教育部局としての強みを発揮してかかわることができるのはどのようなことなのか、このような視点から検討することも必要ではないでしょうか。	教育施策（特に方針Ⅳ・Ⅴ）が、教育委員会の自己完結型で、他部局等との連携（他部局への協力を含む）に触れられていないように思われます、注1の記載事項が加わればこの点は解決されるのかもしれませんが、その場合でも、「この章に併記する」のでいいのでしょうか。各基本方針の中に取り込めることはないのでしょうか。
山口　裕子	仙台市PTA協議会　副会長 沖野小学校PTA　会長	―	東日本大震災を体験していない，または，生まれていたが幼いころの為記憶にないという子供の増加により，風化の恐れがあると思う。	防災教育に力を入れる姿勢は大変に良いことと思うが，震災遺構や映像？，被災者と触れ体験談を聞くなど，震災とは？というそもそもの土台の部分の教育をしっかりすることが重要と思う。
			大人だけでなく自分自身も，社会の一員であるという意識付けをしっかり行っていく必要性を感じる。	地域と共に，様々な学びの機会を模索していけるよう，コミュニティスクールをしっかり機能させていく必要性があるだろう。
			ICT活用の学習について，保護者への説明⇒理解がたりていないのでは？	ICT活用の学びを家庭でも…となった場合，どういうことに配慮しなければならないか？整理して，説明できるようなツールが必要か。